

ふっくんの 興田鉄工所

「東日本大震災事業者再生支援機構」の巻





東日本大震災事業者再生支援機構とは

平成24年2月22日に国によって設立された株式会社。債権の買い取り等を通じ、震災の影響で過大な債務を抱える事業者の負担を軽減し、その被災地域での再生を支援します。仙台本店と東京本部の2拠点で事業を展開し、これまで50件の支援が決定。さらに2-11件が前向検討中です。(平成24年10月末時点)

支援対象事業者は

東日本大震災で受けた被害により、過大な債務を負っている事業者で、宮城県は県内全市町村が対象です。工場や店舗など事業資産の毀損、風評被害による売上減少など、直接・間接被害に伴う二重債務問題の解決を支援します。なお、大規模事業者、第三セクターは対象外となります。

二重債務とは

既往債務が負担になり、新規の資金調達に困難になる等の障害が二重債務問題です。事業の立て直しに必要な運転資金や設備資金などの新たな借入金を「既に借りている」事業者はもとより、「借りた」「申し込んだが断られた」といった潜在的な二重債務を抱えている事業者の方々も相談対象としています。事業再開する地域の復興計画が検討中の段階である事業者の方々の相談も積極的に受け付けています。

支援の期間は

支援の決定は震災支援機構の設立後5年以内(1年延長可)という長期間にわたって受け付けています。例えば新しい借入金の話が具体化していなくても事業再生計画策定の段階から必要な相談に応じます。また、支援機構が旧債務を保有する支援期間は最長15年。長期的な視点での支援を実施します。

支援の流れ

- ①今後の事業計画づくり
決算書をベースにして、震災支援機構が今後の事業計画づくりの段階からお手伝いします。再生を果たすためにはどの程度の借入れの整理等が必要なのかを調べ、中立的な第三者による調査も実施します。事業計画書は金融機関が旧債権の買い取りやニューマネーの投入を判断する大切なものです。
- ②債権の買い取り等
事業計画書に基づいて、震災支援機構は銀行と旧債権買い取り等の交渉を行います。買い取り価格は時価によって算出され、震災支援機構が買い取った債権は返済条件等を変更して事業者の返済負担を軽減させます。
- ③ニューマネーの投入
銀行は事業者の今後の事業計画が明らかになり、返済負担も軽減するので、事業再開に必要な融資を事業者に行えるようになります。



作画：雑草魂（日本デザイナー芸術学院仙台校）



お問い合わせは
株東日本大震災事業者再生支援機構
 仙台市青葉区一番町4-6-1
 仙台第一生命タワービル19F
 ☎ 022-393-8808
<http://www.shien-kiko.co.jp/>



数字に強い会社になり、将来像をしっかりと描いて

当機構がお手伝いする二重債務問題の解消は、事業再開を目指す事業者さんから見れば、ゴールではなくてあくまでもスタートです。新たなスタートラインに立ったからには、震災前には手をつけなかったところに手を付けてほしいですね。そのひとつが経理です。売上や利益、借入金の状況、資産状況等を的確に把握し、それを将来像に結びつけていただくことが今後は大切になるでしょう。震災支援機構としても皆さんが復興を遂げていくためのバックアップに全力を尽くしていきます。

担当者インタビュー



株東日本大震災事業者再生支援機構
 業務部
 仙台業務第5班 兼 広報担当
 担当部長 村上靖徳氏

支援機構が買い取った旧債務は返済条件を変更して返済負担を軽減させるほか、これまで培ったネットワークを駆使して事業のマッチング等を実施していきます。また、震災支援機構からの税理士等の紹介などを通じ、震災前よりも強く、継続できる事業体を目指していきけるよう、多彩な方面からフォローを実施します。

その後の支援も

単独での再生や事業継続が困難と見られる場合でも、他事業者との連携等によって事業や雇用が維持できる選択肢も検討します。被害および財務内容に応じてオーダーメイドで最も適切な支援を実施します。

支援を断るケースは？

債権の買い取り、新規融資の交渉等については事業者の方々々に代わって震災支援機構が行います。

金融機関との折衝

震災支援機構では、決算書から財務分析を行い、会社の現状や未来像をヒアリングして向こう15年間の売上や利益、借入金、資産状況等を計算し、事業計画書の叩き台を作成します。その計画書を元に、事業者の方と相談しながら数字の調整や今後の展望を文章化していきます。

ポイントは事業計画策定